

# 四半期報告書

(第118期第3四半期)

自 2021年10月1日

至 2021年12月31日

コニカミノルタ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2【事業の内容】 .....	2
第2【事業の状況】 .....	3
1【事業等のリスク】 .....	3
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3【経営上の重要な契約等】 .....	9
第3【提出会社の状況】 .....	10
1【株式等の状況】 .....	10
2【役員の状況】 .....	11
第4【経理の状況】 .....	12
1【要約四半期連結財務諸表】 .....	13
2【その他】 .....	35
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	36

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌 衛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号  （上記は本社の所在地であり、実際の経理業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 佐藤 嘉 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目1番1号
【電話番号】	03(6250)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部会計グループリーダー 佐藤 嘉 信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	614,891 (230,231)	661,524 (216,420)	863,381
税引前四半期損失又は税引前損失(△) (百万円)	△28,454	△12,074	△20,000
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	△20,643 (1,605)	△13,245 (△8,929)	△15,211
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	△23,140	3,015	18,750
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	491,841	507,021	539,888
資産合計 (百万円)	1,287,404	1,269,948	1,299,752
基本的1株当たり四半期(当期)損失 (△) (円) (第3四半期連結会計期間)	△41.69 (3.24)	△26.84 (△18.09)	△30.75
希薄化後1株当たり四半期(当期)損失 (△) (円)	△41.69	△26.84	△30.75
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.2	39.9	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,684	31,454	78,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△32,857	△41,075	△34,330
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,894	△5,752	△13,085
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	124,180	110,517	123,823

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

(株式会社コニカミノルタサプライズ辰野工場における爆発事故について)

トナーを生産しているグループ会社の株式会社コニカミノルタサプライズ辰野工場で、7月と8月に爆発事故が発生しました。

この事故により、当第3四半期連結会計期間（以下「当会計期間」）ではトナー供給不足が生じましたが、事故発生の原因究明とその対策を第三者機関も交えて徹底的に行い、確実に安全な生産体制を実現すべくリスクアセスメントを行った上で問題ないことが確認できましたので、当会計期間において生産と供給を再開しました。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 業績全般の概況

	前第3四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021.4.1 至2021.12.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	6,148	6,615	466	7.6
売上総利益	2,642	2,901	259	9.8
営業損失(△)	△246	△101	144	—
税引前四半期損失(△)	△284	△120	163	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△206	△132	73	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△41.69	△26.84	14.85	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	300	276	△23	△8.0
減価償却費及び償却費	582	565	△17	△2.9
研究開発費	484	471	△13	△2.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	78	△96	△174	—
	人	人	人	%
連結従業員数	41,470	38,955	△2,515	△6.1
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	106.11	111.10	4.99	4.7
ユーロ	122.38	130.62	8.24	6.7

当第3四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）において、新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大、半導体等の部材不足、エネルギー価格の高騰などが世界経済に影響を及ぼしましたが、このような経営環境の下、当社はプロフェッショナルプリント、ヘルスケア、インダストリーの事業が増収となり、当累計期間におけるグループの連結売上高は6,615億円（前年同期比7.6%増）となりました。売上総利益は、売上総利益率も改善したことにより前年同期比で9.8%増となっています。売上高、売上総利益を回復しながらも、前期に実施した構造改革の効果などにより抑制した販売費及び一般管理費の水準を維持し、当累計期間の営業損失は前年同期から144億円縮小し、101億円（前年同期は246億円の営業損失）となりました。また、税引前四半期損失は120億円（前年同期は284億円の税引前四半期損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は132億円（前年同期は206億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失）となりました。世界的な半導体等の部材不足や、港湾混雑などによる輸送期間長期化の影響が当期の第2四半期連結会計期間から継続しており、デジタルワークプレイス事業のオフィスユニットは堅調に回復している受注に対して製品供給が不足し、売上が伸び悩みました。一方で、今後の成長の柱の1つであるインダストリー事業は、売上高が前年同期比で18.6%の増収となり、新型コロナウイルス感染症影響前の前々年同期比でも売上高は14.8%の増収となりました。

また、トナーを生産しているグループ会社の株式会社コニカミノルタサブライズ辰野工場で、7月と8月に爆発事故が発生し当第3四半期連結会計期間（以下「当会計期間」）ではトナー供給不足が生じましたが、事故発生の原因究明とその対策を第三者機関も交えて徹底的に行い、確実に安全な生産体制を実現すべくリスクアセスメントを行った上で問題がないことが確認できましたので、当会計期間において生産と供給を再開しました。

当社は2020年度から、2030年を見据えた長期の経営ビジョンと3カ年中期経営計画「DX2022」を推進していきます。その基本方針は「デジタルトランスフォーメーション（DX）により高収益のビジネスへと飛躍する」こと、そして「真の社会課題解決企業へと転換していく」ことです。オフィス事業に依存しない事業ポートフォリオの実現を目指し、2つのポートフォリオ転換にスピードをあげて取り組んでいます。一つ目は、オフィス事業の顧客基盤を活用したデジタルワークプレイス事業への転換です。当社がこれまでオフィス事業で培ってきた顧客基盤を活用して、顧客ワークフローのDX化を支援することで、事業の高付加価値化を図ります。二つ目は、全社として計測・検査・診断の領域での事業成長を加速させる事業ポートフォリオの転換です。プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、インダストリー事業を今後の当社の事業の柱としていくべく、人材や研究開発費、投融資などのリソースを配分していきます。中期経営計画「DX2022」の期間中に、これらの転換のための施策を迅速に実行することで、2025年度に事業ポートフォリオ転換を完遂し、各事業の営業利益構成比を大きく変えていきます。

## ② 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結累計期間 (自2020.4.1 至2020.12.31)	当第3四半期 連結累計期間 (自2021.4.1 至2021.12.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	3,362	3,337	△25	△0.8
	営業利益	△62	△89	△27	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,187	1,409	221	18.7
	営業利益	△87	4	92	—
ヘルスケア事業	売上高	735	843	107	14.6
	営業利益	△71	△97	△26	—
インダストリー事業	売上高	854	1,013	158	18.6
	営業利益	98	197	98	100.6
小計	売上高	6,140	6,603	462	7.5
	営業利益	△122	14	137	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	7	11	3	43.6
	営業利益	△123	△115	7	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	6,148	6,615	466	7.6
	営業利益	△246	△101	144	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

### 1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、当累計期間のA3複合機の受注は当期の第1四半期連結会計期間より継続して回復していますが、半導体等の部材不足による生産遅延や港湾混雑による輸送期間長期化の影響が当期の第2四半期連結会計期間以降で拡大し、販売台数は前年同期比でカラー機は78%、モノクロ機は86%、全体では81%になりました。欧米での新型コロナウイルス感染症の再拡大により、顧客企業での従業員の出勤再開が延期になっています。この影響を受け、消耗品やサービスなどのノンハードの売上は回復が停滞していますが、全体では前年の水準を上回りました。オフィスユニット全体では、前年同期比で減収となりました。また、ユニット全体での受注残高は当期の第2四半期連結会計期間末の約300億円から当会計期間末では約485億円になりました。

従来のITサービス・ソリューションユニットとワークプレイスハブユニットをあわせたDW-DXユニットでは、オフィス・ソリューションの分野は、複合機の販売台数減少の影響を受けましたが、顧客のIT基盤を一括受託するマネージドITサービスは、米国のセキュリティサービスに対する需要を捉え、リカリング収益が好調に推移しました。顧客のビジネスプロセス効率化を提供するデジタルワークフローソリューションは、米国の政府系の顧客で売上が伸長しました。ワークプレイスハブは、受注数、顧客平均単価ともに増加しています。これらの結果、DW-DXユニット全体では、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は3,337億円（前年同期比0.8%減）、営業損失は89億円（前年同期の営業損失は62億円）となりました。

### 2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、当累計期間の機器本体の販売台数は、前年同期比でカラー機は102%、モノクロ機は96%、全体では100%になりました。消耗品やサービスなどのノンハードの売上高は、中堅大手の印刷会社を中心に商業印刷需要が回復基調にあります。また、前述の辰野工場の爆発事故により当会計期間ではトナー供給が不足しましたが、顧客への影響を抑制するよう努めた結果、プロダクションプリントユニットは、前年同期比で増収となりました。また、ユニット全体での受注残高が当期の第2四半期連結会計期間末の約70億円から当会計期間末では約80億円になりました。

産業印刷ユニットでは、商業印刷会社が直面する「短納期受注への対応」「環境対応」「アナログ機の熟練労働者の確保が困難」という課題への対応として、効率のかつ高画質な印刷が可能となる当社のインクジェット機の稼働率が上がり、1台当たりのプリント量が増加しました。併せて、日用品の堅調な需要回復や欧州アパレル市場の回復が継続し、ラベル印刷やテキスタイル印刷でもノンハードの売上高が伸長しました。最終需要の拡大により、インクジェット印刷機、ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機、テキスタイル印刷機と全ての領域でハードウェアの販売も増加しました。これらの結果、産業印刷ユニット全体では、前年同期比で増収となりました。

マーケティングサービスユニットでは、欧米での景気回復、日米韓では新規顧客獲得、及び、主要顧客の販売促進活動の段階的な再開に伴い売上が拡大し、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,409億円（前年同期比18.7%増）、営業利益は4億円（前年同期の営業損失は87億円）となりました。

### 3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）の販売台数は、国内では病院市場を中心に前年同期を上回り、国外は新型コロナウイルス感染症の診察に用いられる需要の増加を捉え、特にインド、アジア市場で大きく数量が増加しました。超音波診断装置の販売台数は、国内での整形外科、産科向けを中心に前年同期を上回るとともに、米州、中国市場でも増加しました。また、国内では新型コロナウイルス感染症の自宅療養者貸出用途で自治体向けにパルスオキシメーターの販売台数が大幅に増加しました。医療ITでは、国内では医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が引き続き好調に推移しました。米国ではPACS（医用画像保管・管理システム）の販売は回復基調が続いており、当会計期間で新型コロナウイルス感染症が拡大する前の売上水準まで回復しています。これらの結果、ヘルスケアユニットの売上高は前年同期比で増収になりました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査は、米国での新型コロナウイルス感染症再拡大により病院への来院者数減少の影響を受けていますが、検査数は前期の第3四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を超え継続して増加しています。また、重点施策である生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査及び検診機関向けサービスの「CARE Program」は共に検査数が増加しています。創薬支援サービスは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により治験参加者が減少し、製薬会社の治験開始遅延が継続していましたが、当期の第2四半期連結会計期間より顧客でのアルツハイマー等の治験が再開し売上に貢献しました。これらにより、プレジジョンメディシンユニットの売上高は、前年同期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は843億円（前年同期比14.6%増）、営業損失は97億円（前年同期は71億円の営業損失）となりました。

#### 4) インダストリー事業

センシング分野（計測機器ユニット）では、光源色向け計測器はアジアでのディスプレイ需要を着実に捉えて売上を堅調に維持しました。物体色向け計測器は各地域とも売上が好調に推移し、自動車外観計測では新規案件でパイプラインが増加しました。また、前期にSpecim社を買収して参入したHSI（ハイパースペクトルイメージング）分野でも新規受注を順調に獲得したことで、ユニット全体では前年同期比で増収となりました。

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、テレビ市況が当期の第2四半期連結会計期間から減速したものの、大型テレビやIT領域の好調な需要を確実に捉え、液晶テレビ向けの高付加価値製品や、PC用及びスマートフォン用薄膜フィルムが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。IJコンポーネントユニットは、前年度から堅調に回復してきた欧州での新型コロナウイルス感染症の再拡大や、インド市場における顧客の部材不足による生産減少の影響を受けましたが、中国、アジアでのサイングラフィックス用プリンターの需要や、成長領域の工業用途向けが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。光学コンポーネントユニットは、プロジェクタ用レンズは回復基調が継続し、前年同期比で増収となりました。

画像IoTソリューション分野では、画像インプットデバイスや画像解析システムの主要製品を有する画像IoTソリューションユニットにおいて、前期好調だったサーマルカメラソリューションの需要が落ち着いたため、前年同期比で減収となりました。欧州向け監視カメラソリューションの販売が回復していましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大により商談、受注が遅れました。一方、顧客やパートナーと共に社会のDXを加速させていくために、当社の強みであるイメージング技術をベースに最新のIoT、AI技術を融合させた画像IoTプラットフォーム「FORXAI（フォーサイ）」は戦略的パートナー数を順調に増加させ、ソリューション展開を加速しています。映像ソリューションユニットでは、直営館事業は国内初のLEDドームを採用した施設であるプラネタリウムを名古屋に新規にオープンし、3月に予定している横浜の直営館の開業準備も計画どおり進捗しています。また、物販販売も堅調に推移し、売上高は前年同期比並みとなっています。画像IoTソリューション分野全体としては前年同期比で減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,013億円（前年同期比18.6%増）、営業利益は197億円（同100.6%増）となりました。

## (参考) 第3四半期連結会計期間の状況

	前第3四半期 連結会計期間 (自2020.10.1 至2020.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2021.10.1 至2021.12.31)	増減	
売上高	億円 2,302	億円 2,164	億円 △138	% △6.0
売上総利益	1,032	947	△85	△8.3
営業利益 (△は損失)	32	△85	△118	—
税引前四半期利益 (△は損失)	24	△93	△117	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	16	△89	△105	—
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	円 3.24	円 △18.09	円 △21.33	% —
設備投資額	億円 86	億円 94	億円 7	% 8.5
減価償却費及び償却費	193	188	△4	△2.6
研究開発費	158	157	△0	△0.5
フリー・キャッシュ・フロー	億円 148	億円 △215	億円 △364	% —
為替レート	円	円	円	%
米ドル	104.51	113.71	9.20	8.8
ユーロ	124.54	130.07	5.53	4.4

## 主要セグメントの状況

		前第3四半期 連結会計期間 (自2020.10.1 至2020.12.31)	当第3四半期 連結会計期間 (自2021.10.1 至2021.12.31)	増減	
デジタルワークプレイス 事業	売上高	億円 1,250	億円 1,076	億円 △174	% △13.9
	営業利益	31	△46	△77	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	453	474	21	4.6
	営業利益	△0	△9	△9	—
ヘルスケア事業	売上高	281	281	0	0.0
	営業利益	△5	△45	△39	—
インダストリー事業	売上高	315	327	12	4.0
	営業利益	47	52	4	9.8
小計	売上高	2,299	2,159	△140	△6.1
	営業利益	72	△48	△121	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	2	4	2	96.2
	営業利益	△40	△37	2	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,302	2,164	△138	△6.0
	営業利益	32	△85	△118	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5 事業セグメント」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度末	当第3四半期 連結会計期間末	増減
資産合計 (億円)	12,997	12,699	△298
負債合計 (億円)	7,490	7,513	23
資本合計 (億円)	5,507	5,185	△321
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	5,398	5,070	△328
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.5	39.9	△1.6

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比298億円(2.3%)減少し1兆2,699億円となりました。これは主に、営業債権及びその他の債権の減少206億円、有形固定資産の減少134億円、現金及び現金同等物の減少133億円、その他の金融資産の減少41億円、未収法人所得税の減少35億円、棚卸資産の増加195億円、のれん及び無形資産の増加64億円によるものであります。

負債合計については、前期末比23億円(0.3%)増加し7,513億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加230億円、その他の金融負債の増加198億円、営業債務及びその他の債務の減少241億円、その他の流動負債の減少68億円、繰延税金負債の減少56億円によるものであります。

資本合計については、前期末比321億円(5.8%)減少し5,185億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比328億円(6.1%)減少し5,070億円となりました。これは主に、資本剰余金の減少210億円、剰余金の配当による減少148億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上132億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の増加158億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、1.6ポイント減少の39.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	406	314	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328	△410	△82
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	78	△96	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	268	△57	△326

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー314億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー410億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは96億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比133億円減少の1,105億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失120億円に、減価償却費及び償却費565億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加265億円等によるキャッシュ・フローの増加と、棚卸資産の増加による減少158億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少109億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは314億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出314億円、無形資産の取得による支出136億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは410億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは96億円のマイナス(前年同期は78億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還及び長期借入金の返済286億円、リース負債の返済145億円、配当金の支払145億円等の支出と短期借入金の純増加額517億円等の収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは57億円の支出（前年同期は268億円の収入）となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について追加すべき事項は、以下のとおりです。

なお、当項目における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間にグループ会社である株式会社コニカミノルタサプライズ辰野工場で発生した爆発事故を受けて、工場稼働停止と新生産方式による再稼働から生産能力回復まで、当連結会計年度後半においてトナー生産量が実需の75%程度と想定されることから、特にプロフェッショナルプリント事業において既存顧客にトナーを優先供給するため、ノンハード売上への影響が見込まれます。当社は既に事故原因を排除し安全対策を取った新生産方式によるトナー生産を再開しており、顧客へのトナー供給不足の影響は、当期の第4四半期連結会計期間には解消する見込みです。

また、当連結会計年度において、半導体等部材供給ひっ迫による生産面での影響が継続しています。この影響により当期の第2四半期連結会計期間末の時点では、当連結会計年度後半における当社オフィスユニット製品の生産が実需に対して70%程度に留まると予想していましたところ、半導体確保の諸施策の成果により生産に必要な部品入手には目途が立ち、組立工場においても新型コロナウイルス感染症対応策の多面的準備と機動的対応等の取組みにより当第3四半期連結会計期間末では実需に対する生産見通しは75%まで改善しました。オフィスユニット製品の需給ギャップ極小化に向けて、当期の第4四半期連結会計期間では物流リードタイムの長期化継続が懸念点となりますが、工場出荷の早期化や顧客までの輸送ルートの複線化等により、デジタルワークプレイス事業への影響を抑制してまいります。

このような環境認識のもと、当社は中期経営計画「DX2022」及び2025年のポートフォリオ転換の実現に向けて、既に実行中の施策に加えて、DW-DXユニット及び「計測・検査・診断」を切り口としたインダストリー事業、ヘルスケア事業やプロフェッショナルプリント事業などの成長事業・コア事業における事業体制強化、並びにM&Aや協業の強化・拡大により、中期経営計画「DX2022」の蓋然性を高めながら、事業ポートフォリオ転換への道筋を確実なものとしていきます。

#### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は471億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,664,337	502,664,337	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	502,664,337	502,664,337	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	—	502,664,337	—	37,519	—	135,592

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2021年9月30日の株主名簿により記載しております。

### ①【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,308,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,903,000	4,959,030	—
単元未満株式	普通株式 452,737	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,664,337	—	—
総株主の議決権	—	4,959,030	—

(注1) 役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に2,759,500株(議決権27,595個)、「単元未満株式」欄の普通株式に16株含まれております。

(注2) 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に15,900株(議決権159個)、「単元未満株式」欄の普通株式に36株含まれております。

(注3) 当社所有の自己保有株式が、「単元未満株式」欄の普通株式に83株含まれております。

### ②【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) コニカミノルタ(株)	東京都千代田区丸の内 2-7-2	6,308,600	—	6,308,600	1.26
計	—	6,308,600	—	6,308,600	1.26

(注) 上記のほか、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式2,759,516株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

## 2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	123,823	110,517
営業債権及びその他の債権	14	262,849	242,175
棚卸資産		156,942	176,535
未収法人所得税		7,609	4,086
その他の金融資産	14	3,203	2,774
その他の流動資産		27,595	28,287
流動資産合計		582,024	564,376
非流動資産			
有形固定資産		292,535	279,064
のれん及び無形資産		347,478	353,948
持分法で会計処理されている投資		9	9
その他の金融資産	14	36,997	33,259
繰延税金資産		36,365	34,934
その他の非流動資産		4,342	4,356
非流動資産合計		717,728	705,571
資産合計		1,299,752	1,269,948

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	185,793	161,654
社債及び借入金	7, 14	92,072	115,387
リース負債		18,833	11,557
未払法人所得税		2,234	3,376
引当金		12,270	9,830
その他の金融負債	14	34,974	1,873
その他の流動負債		53,487	46,682
流動負債合計		399,667	350,362
非流動負債			
社債及び借入金	7, 14	223,247	222,970
リース負債		76,547	81,894
退職給付に係る負債		18,191	19,267
引当金		7,054	7,195
その他の金融負債	14	5,795	58,742
繰延税金負債		11,219	5,537
その他の非流動負債		7,327	5,427
非流動負債合計		349,382	401,034
負債合計		749,049	751,396
資本			
資本金	8	37,519	37,519
資本剰余金		203,753	182,653
利益剰余金		294,283	266,651
自己株式	8	△9,694	△9,607
新株予約権		551	518
その他の資本の構成要素	8	13,475	29,286
親会社の所有者に帰属する持分合計		539,888	507,021
非支配持分		10,814	11,529
資本合計		550,703	518,551
負債及び資本合計		1,299,752	1,269,948

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5, 10	614, 891	661, 524
売上原価		350, 682	371, 372
売上総利益		264, 208	290, 152
その他の収益	11	8, 969	6, 156
販売費及び一般管理費		289, 383	300, 665
その他の費用	12	8, 395	5, 802
営業損失 (△)	5	△24, 601	△10, 159
金融収益		3, 381	3, 593
金融費用		7, 247	5, 508
持分法による投資利益		12	—
税引前四半期損失 (△)		△28, 454	△12, 074
法人所得税費用		△8, 320	1, 222
四半期損失 (△)		△20, 133	△13, 297
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		△20, 643	△13, 245
非支配持分		509	△51
1株当たり四半期損失 (△)	13		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		△41.69	△26.84
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)		△41.69	△26.84

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5	230,231	216,420
売上原価		126,987	121,700
売上総利益		103,244	94,719
その他の収益		1,453	1,424
販売費及び一般管理費		98,451	102,303
その他の費用		2,971	2,436
営業利益 (△は損失)	5	3,275	△8,595
金融収益		1,383	1,134
金融費用		2,182	1,871
持分法による投資損失 (△)		△30	—
税引前四半期利益 (△は損失)		2,445	△9,332
法人所得税費用		493	△289
四半期利益 (△は損失)		1,951	△9,043
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		1,605	△8,929
非支配持分		346	△113
1株当たり四半期利益 (△は損失)	13		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		3.24	△18.09
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		3.24	△18.09

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期損失 (△)		△20,133	△13,297
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△1,658	21
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		2,645	675
損益に振り替えられることのない項目合計		986	697
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		98	148
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△3,627	15,671
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分 (税引後)		15	0
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△3,513	15,820
その他の包括利益合計		△2,526	16,517
四半期包括利益合計		△22,660	3,220
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		△23,140	3,015
非支配持分		480	204

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
四半期利益 (△は損失)		1,951	△9,043
その他の包括利益			
損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定 (税引後)		△0	-
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)		929	371
損益に振り替えられることのない項目合計		929	371
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (税引後)		30	△202
在外営業活動体の換算差額 (税引後)		△143	10,545
損益に振り替えられる可能性のある項目合計		△112	10,343
その他の包括利益合計		816	10,714
四半期包括利益合計		2,767	1,671
四半期包括利益合計額の帰属先			
親会社の所有者		2,241	1,928
非支配持分		526	△257

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高		37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期利益 (△は損失)		—	—	△20,643	—	—	—	△20,643	509	△20,133
その他の包括利益		—	—	—	—	—	△2,497	△2,497	△29	△2,526
四半期包括利益合計		—	—	△20,643	—	—	△2,497	△23,140	480	△22,660
剰余金の配当	9	—	—	△9,904	—	—	—	△9,904	—	△9,904
自己株式の取得及び処分	8	—	—	△94	△107	—	—	△202	—	△202
株式報酬取引		—	△433	—	—	△117	—	△551	—	△551
非支配株主との資本取引等		—	△108	—	—	—	—	△108	—	△108
非支配株主へ付与された プット・オプション	14	—	2,004	—	—	—	—	2,004	—	2,004
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	8	—	—	△2,933	—	—	2,933	—	—	—
所有者との取引額合計		—	1,461	△12,933	△107	△117	2,933	△8,763	—	△8,763
2020年12月31日時点の残高		37,519	197,597	273,602	△9,792	611	△7,696	491,841	10,501	502,342

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2021年4月1日時点の残高		37,519	203,753	294,283	△9,694	551	13,475	539,888	10,814	550,703
四半期利益 (△は損失)		—	—	△13,245	—	—	—	△13,245	△51	△13,297
その他の包括利益		—	—	—	—	—	16,261	16,261	255	16,517
四半期包括利益合計		—	—	△13,245	—	—	16,261	3,015	204	3,220
剰余金の配当	9	—	—	△14,806	—	—	—	△14,806	—	△14,806
自己株式の取得及び処分	8	—	—	△29	86	—	—	57	—	57
株式報酬取引		—	47	—	—	△33	—	13	—	13
支配継続子会社に対する持分変動		—	△510	—	—	—	—	△510	510	—
非支配株主との資本取引等		—	△82	—	—	—	—	△82	—	△82
非支配株主へ付与された プット・オプション	14	—	△20,553	—	—	—	—	△20,553	—	△20,553
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	8	—	—	450	—	—	△450	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△21,099	△14,385	86	△33	△450	△35,882	510	△35,372
2021年12月31日時点の残高		37,519	182,653	266,651	△9,607	518	29,286	507,021	11,529	518,551

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期損失 (△)		△28,454	△12,074
減価償却費及び償却費		58,292	56,582
持分法による投資損益 (△は益)		△12	—
受取利息及び受取配当金		△3,381	△2,702
支払利息		6,126	5,009
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)		710	1,306
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)		18,079	26,536
棚卸資産の増減 (△は増加)		9,032	△15,878
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)		△7,940	△10,976
貸貸用資産の振替による減少		△3,463	△2,697
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)		△466	1,044
その他		△431	△11,280
小計		48,091	34,870
配当金の受取額		644	622
利息の受取額		3,049	2,313
利息の支払額		△7,149	△5,559
法人所得税の支払額又は還付額		△3,950	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,684	31,454

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△20,266	△31,444
無形資産の取得による支出		△9,806	△13,615
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		3,270	936
子会社株式の取得による支出		△4,606	—
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		663	—
投資有価証券の売却による収入		6	2,048
事業譲渡による収入		—	2,077
事業譲受による支出		△771	△38
その他		△1,346	△1,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,857	△41,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		65,683	51,778
社債の発行及び長期借入れによる収入		10,788	171
社債の償還及び長期借入金の返済による支出		△21,227	△28,649
リース負債の返済による支出		△15,176	△14,540
配当金の支払による支出	9	△9,653	△14,511
非支配持分からの子会社持分取得による支出		△2,786	—
その他		△733	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,894	△5,752
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		△444	2,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		34,279	△13,305
現金及び現金同等物の期首残高		89,901	123,823
現金及び現金同等物の四半期末残高		124,180	110,517

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1 報告企業

コニカミノルタ株式会社は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社、子会社及び関連会社に対する持分により構成されております。当社グループの主な事業は、デジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業及びインダストリー事業であります。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年2月8日に当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛によって承認されております。

### 2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、単位を百万円としております。また、百万円未満の端数は切捨てて表示しております。

### 3 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありました。当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

### 4 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び判断が含まれております。

見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しております。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しております。

実際の業績は、会計上の見積り及びその基礎となる仮定と異なる場合があります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

#### (新型コロナウイルス感染症の影響)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルスの変異株による感染症再拡大が発生しており、世界全体での新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すにはまだ時間を要するとみられますが、各国では経済活動に配慮した対策を進めており、当社グループにおける新型コロナウイルスの影響は縮小していくという想定におおむね変更はありません。従って、会計上の見積り及び見積りを伴う判断に前連結会計年度から変更はありません。なお、感染が再拡大し、経済活動が再び停滞した場合や業績の回復に想定よりも時間を要した場合、当連結会計年度以降の連結財務諸表において認識するのれん等の非金融資産や繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 5 事業セグメント

### (1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューション、及びITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケア分野> 画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
	<プレジジョンメディシン分野> 遺伝子検査、プライマリケア関連サービスの提供、創業支援
インダストリー事業	<センシング分野> 計測機器等の開発・製造・販売
	<材料・コンポーネント分野> ディ스플레이に使用される機能性フィルム、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューション分野> 画像IoT及び映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事 業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	336,267	118,759	73,599	85,466	614,093	797	-	614,891
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,581	119	408	1,796	3,905	11,119	△15,025	-
計	337,848	118,879	74,007	87,263	617,999	11,917	△15,025	614,891
セグメント利益 (△は損失)	△6,201	△8,799	△7,102	9,827	△12,276	△564	△11,760	△24,601

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事 業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	333,721	140,924	84,380	101,352	660,379	1,144	-	661,524
セグメント間の内部 売上高（注1）	1,701	101	507	3,841	6,150	13,358	△19,509	-
計	335,423	141,025	84,887	105,194	666,530	14,503	△19,509	661,524
セグメント利益 (△は損失)	△8,997	499	△9,782	19,715	1,435	△1,540	△10,054	△10,159

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第3四半期連結会計期間（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事 業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	125,015	45,305	28,153	31,516	229,990	241	-	230,231
セグメント間の内部 売上高(注1)	384	67	160	764	1,376	3,747	△5,124	-
計	125,399	45,372	28,313	32,280	231,366	3,989	△5,124	230,231
セグメント利益 (△は損失)	3,109	△42	△539	4,770	7,298	△82	△3,940	3,275

当第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	デジタル ワークプレ イス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事 業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	107,608	47,408	28,162	32,767	215,946	473	-	216,420
セグメント間の内部 売上高(注1)	598	55	182	1,420	2,256	4,140	△6,397	-
計	108,207	47,463	28,345	34,187	218,203	4,614	△6,397	216,420
セグメント利益 (△は損失)	△4,617	△969	△4,509	5,239	△4,856	△450	△3,289	△8,595

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

## 6 企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）  
該当事項はありません。

## 7 社債及び借入金

### （1）社債

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

第5回無担保社債（額面金額10,000百万円、利率0.060%、償還期限2020年12月15日）を償還しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

### （2）借入金

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

## 8 資本及びその他の資本項目

### （1）資本金及び自己株式

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2020年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	7,764,241
増加	—	—	2,164,849
減少	—	—	699,006
2020年12月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,230,084

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2020年4月1日時点の残高に1,184,094株、当期間の増加に2,162,300株、当期間の減少に536,957株、2020年12月31日時点の残高に2,809,437株含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：株）

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式 (注3)
2021年4月1日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,155,998
増加	—	—	2,345
減少	—	—	98,421
2021年12月31日時点の残高	1,200,000,000	502,664,337	9,059,922

（注1）当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

（注2）発行済株式は全額払込済となっております。

（注3）役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式が、2021年4月1日時点の残高に2,809,437株、当期間の減少に49,921株、2021年12月31日時点の残高に2,759,516株含まれております。

(2) その他の資本の構成要素

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
2020年4月1日時点の残高	—	2,154	60	△10,331	△15	△8,133
増減	△1,658	2,645	98	△3,597	15	△2,497
利益剰余金への振替	1,658	1,275	—	—	—	2,933
2020年12月31日時点の残高	—	6,074	158	△13,929	△0	△7,696

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	確定給付制度 の再測定 (注1)	公正価値で測 定する金融資 産の純変動 (注2)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (注3)	在外営業活動 体の換算差額 (注4)	持分法適用会 社におけるそ の他の包括利 益に対する持 分(注5)	合計
2021年4月1日時点の残高	—	2,769	△239	10,944	△0	13,475
増減	21	675	148	15,415	0	16,261
利益剰余金への振替	△21	△428	—	—	—	△450
2021年12月31日時点の残高	—	3,016	△90	26,360	—	29,286

(注1) 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差異による影響、制度資産に係る収益と制度資産に係る利息収益の差額等であります。

(注2) 公正価値で測定する金融資産の純変動には、純変動額の累積額が含まれます。

(注3) キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価値の累積的変動額のうち、有効と認められる部分であります。

(注4) 在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額及び在外営業活動体に対する純投資ヘッジから生じる為替換算差額であります。

(注5) 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額が含まれます。

## 9 配当金

### 配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注1) (注2)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月26日 取締役会	普通株式	4,960	10.00	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金
2020年10月29日 取締役会	普通株式	4,962	10.00	2020年9月30日	2020年11月27日	利益剰余金

(注1) 2020年5月26日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(注2) 2020年10月29日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円) (注1) (注2)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	7,444	15.00	2021年3月31日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年11月2日 取締役会	普通株式	7,445	15.00	2021年9月30日	2021年11月29日	利益剰余金

(注1) 2021年5月14日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれております。

(注2) 2021年11月2日開催の取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。

## 10 売上高

分解した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
デジタルワークプレイス事業		336,267	333,721
プロフェッショナルプリント事業		118,759	140,924
ヘルスケア事業	ヘルスケア分野	55,507	60,098
	プレジジョンメディシン分野	18,091	24,282
	小計	73,599	84,380
インダストリー事業	センシング分野	22,665	31,197
	材料・コンポーネント分野	54,089	61,737
	画像IoTソリューション分野	8,711	8,417
	小計	85,466	101,352
その他		797	1,144
合計		614,891	661,524

11 その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
休業補償等助成金(注1)	5,515	1,915
事業譲渡益(注2)	—	1,811
退職給付制度清算益(注3)	1,218	—
その他	2,235	2,429
合計	8,969	6,156

(注1) 休業補償等助成金は、新型コロナウイルス感染症対応に係る休業補償給付等の収入であります。

(注2) 当第3四半期連結累計期間の事業譲渡益は、主に北米子会社における一部事業譲渡等によるものであります。

(注3) 前第3四半期連結累計期間の退職給付制度清算益は、北米子会社において一部退職給付制度のバイアウトを実施したことによる清算益であります。

12 その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	835	1,465
事業構造改善費用(注)	3,541	603
その他	4,018	3,733
合計	8,395	5,802

(注) 事業構造改善費用は、主にデジタルワークプレイス事業及びプロフェッショナルプリント事業における欧州、北米等の販売拠点に係る構造改革費用であります。

13 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△) (百万円)	△20,643	△13,245
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失 (△)(百万円)	△20,643	△13,245
期中平均普通株式数(千株)(注1)	495,133	493,559
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△41.69	△26.84
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期損失 (△)(百万円)	△20,643	△13,245
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 損失(△)(百万円)	△20,643	△13,245
期中平均普通株式数(千株)(注1)	495,133	493,559
希薄化効果の影響(千株)(注2)	—	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	495,133	493,559
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△41.69	△26.84

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(△は損失) (百万円)	1,605	△8,929
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	1,605	△8,929
期中平均普通株式数(千株)(注1)	495,056	493,600
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	3.24	△18.09
希薄化後1株当たり四半期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)(百万円)	1,605	△8,929
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期 利益(△は損失)(百万円)	1,605	△8,929
期中平均普通株式数(千株)(注1)	495,056	493,600
希薄化効果の影響(千株)(注2)	1,166	—
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,223	493,600
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失)(円)	3.24	△18.09

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(注2) 当第3四半期連結会計期間については、新株予約権の行使等が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

#### 14 金融商品

##### (1) 金融商品の分類

当社グループにおける金融商品の分類は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>&lt; 金融資産 &gt;</b>		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	123,823	110,517
営業債権及びその他の債権	225,135	206,356
その他の金融資産	15,273	14,394
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	14,970	14,035
損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	9,956	7,603
<b>&lt; 金融負債 &gt;</b>		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	185,793	161,654
社債及び借入金	315,320	338,358
その他の金融負債	3,237	2,516
損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	4,739	4,752

上記のほか、ファイナンス・リース債権が35,630百万円（前連結会計年度37,484百万円）、契約資産が188百万円（前連結会計年度230百万円）、非支配株主へ付与されたプット・オプションが53,346百万円（前連結会計年度32,792百万円）あります。

##### (2) 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

償却原価で測定する主な金融商品の帳簿価額及び公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	226,056	218,549	198,376	185,296
社債	29,907	30,033	29,907	30,082
合計	255,964	248,582	228,283	215,379

(注1) 長期借入金及び社債には1年以内返済又は償還予定の残高が含まれております。

(注2) 短期間で決済される金融商品は、公正価値が帳簿価額と近似しているため上記表中には含まれておりません。

(3) 公正価値のヒエラルキー

金融商品のうち、当初認識後に公正価値で測定される金融商品に関し、公正価値のヒエラルキーによる分類を行っております。公正価値のヒエラルキーはレベル1からレベル3までを以下のように定義しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間における公正価値のレベル別内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	12,971	—	4,621	17,593
デリバティブ金融資産	—	980	—	980
その他	5,118	—	1,234	6,352
合計	18,090	980	5,855	24,926
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	4,570	32,792	37,362
その他	—	—	169	169
合計	—	4,570	32,961	37,531

当第3四半期連結会計期間（2021年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<金融資産>				
投資有価証券	12,225	—	4,302	16,528
デリバティブ金融資産	—	627	—	627
その他	3,041	—	1,441	4,483
合計	15,267	627	5,744	21,638
<金融負債>				
デリバティブ金融負債	—	3,432	53,346	56,778
その他	—	—	1,320	1,320
合計	—	3,432	54,666	58,098

（注）前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1、2、3間の移動はありません。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2020年4月1日時点の残高	5,139	41,076
利得・損失（注1）		
四半期利益	10	—
その他の包括利益	9	—
取得	262	—
処分・決済	△7	—
その他（注2）	△0	△2,004
為替レートの変動の影響	△5	9
2020年12月31日時点の残高	5,409	39,081

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「その他」は、非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	金融資産	金融負債
2021年4月1日時点の残高	5,855	32,961
利得・損失（注1）		
四半期利益	744	—
その他の包括利益	△28	—
取得	1	—
付与（注2）	—	51,908
処分・決済（注2）	△302	△32,792
その他（注3）	△536	2,587
為替レートの変動の影響	9	0
2021年12月31日時点の残高	5,744	54,666

（注1）四半期利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「公正価値で測定する金融資産の純変動」に表示しております。

（注2）金融負債の「付与」及び「処分・決済」は、一部の子会社の再編に伴い、非支配株主に対する既存のプット・オプションが失効し、新たにプット・オプションを付与したことによるものです。なお、これにより生じた差額は資本剰余金として処理しております。

（注3）金融負債の「その他」は、主に非支配株主へ付与されたプット・オプションの公正価値を事後測定したことにより生じた変動差額であります。なお、当変動差額を資本剰余金として処理しております。

#### 15 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2021年11月2日開催の取締役会において、2021年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

- |                      |             |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額             | 7,445百万円    |
| ② 1株当たりの金額           | 15円00銭      |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2021年11月29日 |

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式に対する配当金41百万円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月8日

コニカミノルタ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 谷 秋 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 洋 介

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコニカミノルタ株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コニカミノルタ株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注1) 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年2月9日
【会社名】	コニカミノルタ株式会社
【英訳名】	KONICA MINOLTA, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役代表執行役社長兼CEO 山名 昌 衛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役 畑野 誠 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役代表執行役社長兼CEO山名昌衛及び当社最高財務責任者畑野誠司は、当社の第118期第3四半期（自2021年10月1日 至 2021年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。